

ガソリン補助金下の小売価格と制度の考察

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

燃料油価格激変緩和補助金、いわゆる「ガソリン補助金」の期間がさらに延長された。電力、ガスへの補助も検討されている。こうした大規模かつ広範なエネルギー消費補助は、物価対策として国民生活や産業を守ることに寄与する。一方、制度趣旨の相克、国民のマインド変化などを通じ、省エネルギー・低炭素化を阻害する懸念もあり、慎重な検討を要する。本稿では、その嚆矢となった燃料油価格激変緩和補助金に関連し、注目度が高いガソリンにかかる事柄を取り上げ、考察を行う。

補助金の価格抑制効果は大きい。国際原油価格高騰や32年ぶりの水準を記録した円安による円建て原油価格の上昇にもかかわらず、ガソリン小売価格は基準価格前後で推移している。一方で、代表的エネルギーに対する補助とはいえ、その恩恵から縁遠い層もある。電気自動車などのドライバー、オール電化住宅や都市部・温暖地域に多い灯油非使用世帯、対象油種非使用企業などには直接の恩恵はない。また、ガソリン小売価格の抑制効果も全国一様に現れているわけではない。

ガソリン小売価格を規定する重要な要素の1つに、原油価格の変化がガソリン小売価格の変化にどのように反映されるか、すなわち短期的な転嫁構造がある。原油価格、補助金いずれも、ガソリン小売価格への転嫁が浸透するまでには、1か月近い時間を要する。なお、原油価格の騰貴と下落でガソリン小売価格への反映の速度には差異が生じているが、補助金は原油価格騰貴分とほぼ同じような程度とタイミングでガソリン小売価格を引き下げる方向に転嫁されている。

エネルギーに限らず一般に、消費補助金・価格統制は困窮対策として実施される場合、さまざまな課題が生じることがある。本稿では、制度の基礎は維持しつつ、①激変緩和措置の明確化、②財政負担の緩和、③誤ったシグナルの発信回避などの可能性を検討する。一試案として、補助金支給が停止した後、支給した額相当の一定割合を政府が回収する——払い渡しの補助金というよりは調整金の貸付と一部返済という形に近い——仕組みを検討した。

各国におけるエネルギーへの消費補助・価格統制の実施は、低炭素化の重要性に加え、国民生活や産業が石油をはじめとする化石燃料に深く依存している現実と、エネルギー供給の量的確保とともにその価格安定性の必要性を——少なくとも現下の情勢下においては——各国国民が再認識した証左でもある。財政悪化リスクさえ想起させるその巨大な規模は、低炭素化に向けた現実的対応における課題の複雑さとコスト問題の重要性を示唆していると言えるのではなかろうか。

図1 | ガソリン小売価格への転嫁構造

